

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 越智産業株式会社
 コード番号 7489 URL <http://www.ochisangvo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務グループ長 (氏名) 中村 尚生
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 福

TEL 092-711-9173

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	35,712	—	△8	—	35	—	△68	—
20年3月期第2四半期	37,777	3.9	46	△82.0	68	△80.0	10	△90.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△14.06	—
20年3月期第2四半期	2.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	36,851	5,345	13.0	975.83				
20年3月期	34,342	5,103	14.4	1,008.71				

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,773百万円 20年3月期 4,934百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	9.00	9.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,500	0.9	270	192.9	450	151.5	100	272.1	20.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 株式会社松井) 除外 —社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 4,985,200株 20年3月期 4,985,200株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 93,279株 20年3月期 93,159株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結結果期間) 21年3月期第2四半期 4,891,978株 20年3月期第2四半期 4,892,186株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融不安の深刻化や原油高の長期化に伴い企業収益は後退し、原材料価格の上昇などにより個人消費も低迷し、景気は後退局面入り本格化する状況となりました。

当住宅関連業界におきましても、建築基準法改正による建築確認審査の厳格化の影響を受けた前年同期と比べれば、新設住宅着工戸数は増加し、市場は落ち着きを取り戻したものの、大きな回復へは至らないまま推移しました。

このような状況の中で当グループは、営業提案における他社との差別化や需要創造をテーマとして積極的な営業提案を行なうと同時に、販売力の充実を目的とし、連結子会社である(株)岡山石田を当社直属の岡山営業所として組織変更を行ない、中国地区における重要拠点としての再スタートを推進、実現させました。また、家庭用金物及び燃焼機器卸業者である(株)松井(札幌市)の株式を取得し、新たな連結子会社(注：業績への影響は第3四半期より)とすることにより、全国流通ネットワークの構築を実現させると同時に、住宅産業から住生活産業へという事業領域の拡大を図るなど、事業構造改革と収益基盤の強化にも注力してまいりました。しかしながら、前述のとおり、景気悪化により住宅市場はいまだ活性化されず、当第2四半期連結累計期間の売上高は、35,712,575千円(前年同期37,777,066千円)となりました。損益面につきましても、減収による影響に加え、前述のグループ内組織再編に伴う費用増加などにより販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は8,388千円(前年同期は営業利益46,587千円)、経常利益は35,888千円(前年同期68,260千円)となりました。また、組織再編に伴う繰延税金資産の取崩しなどもあり、四半期純損失につきましては68,779千円(前年同期は四半期純利益10,082千円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末と比べ2,509,533千円増加し、36,851,965千円となりました。負債合計は同2,267,476千円増加し、31,506,506千円となりました。いずれも(株)松井が新たな連結子会社として加わったことが全体的な増加要因であります。また、同社の連結子会社化を主な要因として、負債の部において「負ののれん」1,130,218千円が計上(「のれん」と相殺後)されております。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ242,056千円増加し、5,345,459千円となりました。保有株式の時価の下落により「その他有価証券評価差額金」が48,050千円減少、また、四半期純損失の計上や配当金の支払いにより「利益剰余金」が112,808千円減少しましたが、(株)松井の連結子会社化に伴い、少数株主持分が401,212千円発生したことが純資産の主な増加要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融商品取引法に基づくディスクロージャー制度の改正に伴う当社業績への影響が見通し難い状況ではありますが、他の要因による業績の変動も現時点では想定されないことから、平成20年10月31日発表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、平成20年8月25日付で㈱松井の株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が9,082千円減少、営業損失が同額増加、経常利益が同額減少、税金等調整前四半期純利益が25,944千円減少しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に4,818千円、無形固定資産に3,468千円計上されておりますが、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,518	2,718,776
受取手形及び売掛金	18,890,538	19,065,029
商品	2,592,741	1,917,808
未成工事支出金	512,979	558,279
その他	649,207	557,571
貸倒引当金	△277,216	△276,962
流動資産合計	25,464,769	24,540,503
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,785,753	5,186,673
その他(純額)	1,491,472	1,320,240
有形固定資産合計	7,277,225	6,506,914
無形固定資産		
投資その他の資産	453,045	597,050
その他(純額)	4,398,285	3,392,612
貸倒引当金	△741,360	△694,647
投資その他の資産合計	3,656,924	2,697,964
固定資産合計	11,387,196	9,801,929
資産合計	36,851,965	34,342,432
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,265,304	19,703,299
短期借入金	5,407,680	4,616,040
未払法人税等	66,840	120,224
賞与引当金	284,888	296,062
役員賞与引当金	—	1,000
工事損失引当金	4,214	—
その他	582,582	592,411
流動負債合計	26,611,511	25,329,037
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	2,272,244	2,823,184
退職給付引当金	521,732	369,029
役員退職慰労引当金	410,459	367,336
その他	1,630,559	280,442
固定負債合計	4,894,995	3,909,992
負債合計	31,506,506	29,239,029

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,190	654,190
資本剰余金	601,300	601,300
利益剰余金	3,541,014	3,653,823
自己株式	△97,005	△96,880
株主資本合計	4,699,499	4,812,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,186	122,236
評価・換算差額等合計	74,186	122,236
少数株主持分	571,772	168,733
純資産合計	5,345,459	5,103,402
負債純資産合計	36,851,965	34,342,432

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	35,712,575
売上原価	32,110,025
売上総利益	3,602,549
販売費及び一般管理費	3,610,937
営業損失(△)	△8,388
営業外収益	
受取利息	9,528
受取配当金	14,101
仕入割引	64,521
不動産賃貸料	26,394
協賛金収入	8,461
負ののれん償却額	11,436
雑収入	44,055
営業外収益合計	178,499
営業外費用	
支払利息	56,590
手形売却損	2,330
売上割引	48,805
不動産賃貸費用	19,815
雑損失	6,680
営業外費用合計	134,222
経常利益	35,888
特別利益	
固定資産売却益	316
投資有価証券売却益	14,378
ゴルフ会員権売却益	1,550
関係会社整理益	75,523
特別利益合計	91,768
特別損失	
たな卸資産評価損	16,862
固定資産売却損	198
固定資産除却損	558
投資有価証券売却損	9
投資有価証券評価損	16,662
ゴルフ会員権評価損	177
減損損失	3,277
特別損失合計	37,746
税金等調整前四半期純利益	89,910
法人税、住民税及び事業税	95,361
法人税等調整額	59,690
法人税等合計	155,052
少数株主利益	3,637
四半期純損失(△)	△68,779

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、同一セグメントに属する建材販売事業及び材料込工事事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		37,777,066 100.0
II 売上原価		34,127,889 90.3
売上総利益		3,649,176 9.7
III 販売費及び一般管理費		3,602,588 9.6
営業利益		46,587 0.1
IV 営業外収益		
1 受取利息	8,936	
2 受取配当金	12,795	
3 仕入割引	70,397	
4 不動産賃貸収入	30,394	
5 受取協賛金	6,918	
6 負のれん償却額	634	
7 雑収入	26,666	156,743 0.4
V 営業外費用		
1 支払利息	58,142	
2 手形売却損	2,390	
3 売上割引	45,544	
4 不動産賃貸費用	23,963	
5 雑損失	5,029	135,071 0.3
經常利益		68,260 0.2
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	34,151	
2 投資有価証券売却益	51	
3 ゴルフ会員権売却益	3	34,206 0.1
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	199	
2 固定資産除却損	4,902	
3 投資有価証券売却損	20	
4 出資金等評価損	250	
5 ゴルフ会員権売却損	523	5,896 0.0
税金等調整前中間純利益		96,570 0.3
法人税、住民税及び事業税	57,064	
法人税等調整額	29,244	86,309 0.3
少数株主利益		178 0.0
中間純利益		10,082 0.0